

償却資産課税免除申告書補助表

大規模償却資産の区分

名 称

在来 ・ 新設（第 次第 適用）

課 税 免 除 対 象 年 度	令和 5～7 年度 (第 3 年度)		令和 6～8 年度 (第 2 年度)		令和 7～9 年度 (第 1 年度)	
取 得 期 間	令和 4 年 1 月 2 日～令和 5 年 1 月 1 日		令和 5 年 1 月 2 日～令和 6 年 1 月 1 日		令和 6 年 1 月 2 日～令和 7 年 1 月 1 日	
	平成 22 年 3 月 31 日 以前の着手 (50%免除)	平成 22 年 4 月 1 日 以降の着手 (100%免除)	平成 22 年 3 月 31 日 以前の着手 (50%免除)	平成 22 年 4 月 1 日 以降の着手 (100%免除)	平成 22 年 3 月 31 日 以前の着手 (50%免除)	平成 22 年 4 月 1 日 以降の着手 (100%免除)
取 得 価 格	円	円	円	円	円	円
令和 7 年度 評 価 額	円	円	円	円	円	円
令和 7 年度 課税標準額※1	円	円	円	円	円	円
除却資産の有無※2 (家屋含む)	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
従業員数変更の有無 ※3、※4	有 ・ 無					

（ご注意）神栖市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の課税免除率は考慮しないでください。

※1 課税標準の特例を受ける場合は、特例率を乗じて得た額を記載してください。

※2 該当有の場合は、名称、取得価格等具体的内容を記載してください（任意様式）。

※3 該当有の場合は、別紙 1 に記載してください。

※4 地方公共団体その他の公共的団体が造成した工業団地内の場合は、記入しなくて結構です。